



1. 民有地地下の公共利用を
2. 本州四国連絡橋の着工に期待する
3. 海の交通事故と構造物の安全性

1. 昭和 47 年の 11 月 28~30 の 3 日間にわたって世界大都市会議が東京で開かれ、参加したロンドン、パリ、モスクワ、ニューヨーク、および東京の各都市代表の間でそれぞれの超大都市のかかえる問題について率直な話し合いが行なわれた。この中でとくに注意をしなければならないのは、大気汚染・水質汚濁のような環境問題、通勤地獄や交通渋滞等の交通問題、住宅問題等の代表的都市問題のいずれをとっても東京が最も深刻な状態に陥っていることが明らかになったことである。これは、下水道、公園といった基礎的公共施設の整備の遅れと急激な都市規模の拡大が原因であり、この解決のためには 1 日も早い公共施設の整備が強く望まれるところである。しかし、一度東京の地下をみれば、幹線街路の下は、地下鉄、上下水道、電気通信ケーブルダクト、ガス管等で立錐の余地もないありさまである。もはや、道路だけでは公共施設の整備は困難になってきている。真に公共施設の整備をすすめるためには土地の私有権の及ぶ範囲を地下数メートルにおさえ、大都市の地下を広く公共用地として利用することを考える時期にきているのではなかろうか。 [J]

2. 昭和 47 年暮、本州四国連絡橋の建設着工に関する中間報告書が発表された。それによると、神戸一鳴門、児島一坂出、尾道一今治の 3 ルートとも技術的に着工できる見通しがついたと報告されている。そして、本年 10 月ごろから、いよいよ本格的に工事に着手するための実施計画が検討されつつあるという。

このような大規模で長期間にわたる建設工事が始められると、いままで未経験であった数多くの技術的問題点が現地の工事を通じて一つ一つ解決され、それが将来の設計・施工法に反映され、わが国の土木技術の発展に大きく寄与することになるであろう。本四連絡橋の完成のあかつきには、本州一四国間の距離が縮まり、交通・輸送の時間と費用の節約や、さらには関西地方の生産所得の増大など経済的効果が大きい。また、過密化した近畿地方の人口や産業の集中を緩和し、分散を助長することが期待される。

しかしながら、関連する地域にとっては、本州四国連絡橋によって地域構造に著しい変化が与えられることになるので、今後これらの地域の産業開発には環境保全なども十分考慮した適切な土地利用計画を練る必要があろう。また、風光明媚な四国地方を訪れる旅行者が急増することが予想されるが、自然保護の立場にたった観光施設の整備も今後の課題であろう。 [S]

3. 昭和 47 年 11 月 27 日、和歌山県北部臨海工業地帯でイギリス船がシーバースに衝突し送油管がこわされたため、多量の石油が海へ流出し、かなりの水産被害を生じた。ちょうど 1 年前にも新潟港外でタンカーの座礁による大量の原油流出事故があった。今回の事故の原因は操船ミスによるものといわれているが、最近の海上交通の混雑ぶりを考えると、このような事故は今後ますます増加するとみてよかろう。船舶は一応専門的な訓練を受けたプロが運転するのであるから、アマチュア運転者の多い自動車交通と比較するわけにはいかないが、高度の訓練を受けた航空機操縦者でも空中衝突をする事実を考えると、交通事故多発の根本原因は経済活動の発展に伴い人・物の動きが活発かつ複雑になったためではないだろうか。この点では、経済成長の落とし子である公害と交通事故は一卵性双生児といえる。従来から船舶の港湾施設への衝突という問題はあったのであるが、これまではこのような事態の起る頻度が少なく、また、たとえ船舶が衝突しても構造物の被害だけにとどまる場合が多かったため、この種の交通事故に対する構造物の安全性については、波、風、地震のような自然条件に対する安全性ほど十分には検討がなされていないようである。しかし、最近のように海の交通事故が頻発し、かつ構造物の破壊が環境汚染をもたらすような事態が増している現状を考えると、構造物の安全性についていっそうの配慮が必要であろう。 [C]

Vol. 57-10 月号から 12 月号までの本欄の執筆は、下記の編集委員が担当しました。

J. 栢原英郎, S. 安 昌克, C. 吉田弥智.